



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7330 URL <https://www.rheos.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO&CIO (氏名) 藤野 英人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CAO (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,139	—	998	—	1,003	—	709	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 673百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	57.27	57.13
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,423	6,882	62.6
2023年3月期	8,704	6,094	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,524百万円 2023年3月期 5,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2024年3月期の期末配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を目途に、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,882,800株	2023年3月期	12,016,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	12,396,056株	2023年3月期2Q	一株

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日経平均株価は底堅い展開で始まりました。前期末は米シリコンバレー銀行発の信用不安から株売りに繋がる場面が見られましたが、根強いインフレ懸念を背景に再度強い動きとなっていた金利が信用不安を受けて失速、また、FRBによる金融機関への流動性供給強化が金余りの状況を引き起こし、株買いに繋がるなど株式市場には好都合に働いた面もあり、4月以降の株式市場は全般堅調な動きとなりました。特に米国ではAI需要の拡大に加え、信用不安を背景にした逃避需要もあり大手ハイテク株への資金流入が続き、NASDAQ指数が大幅高となりました。また、この頃から目立ち始めたのは日本株の強さです。日銀が2022年末、遂に政策修正を行ったこと、また、東証による低PBR株へのテコ入れ期待もあり、特に日本のバリュー株への関心が高まっていますが、そこに著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株への追加投資の可能性を示唆したことも日本株買いに拍車を掛け、海外投資家は4月第1週から10週連続で日本株（現物及び先物）を買い越し、その間の買い越し金額は8兆円弱まで膨らみました。日経平均株価は2021年9月以来に3万円の大台を回復すると、5月19日には1990年以来の高値まで上昇しました。海外の株式市場においては、中国の景気減速懸念から中国株や香港株こそ軟調な動きを余儀なくされたものの、FRBの利上げ停止期待やAI関連を中心とした根強いハイテク株買いから欧米株は堅調に推移しました。しかし8月に入ると株式市場全般上値の重い動きとなります。繰り返される米国政府の債務上限問題などを理由に大手格付け機関が米国債の格付けを引き下げました。加えて、FRBがインフレは依然高いと警告する中で米10年債利回りは2007年来の水準まで上昇、株式市場の重石となりました。更に、全米自動車労働組合の大規模ストライキ、米国政府の閉鎖懸念など悪材料が続く中、特に大きなインパクトとなったのが9月に開催されたFOMCの結果です。予想通り利上げは見送られたものの、2024年の金利予想が前回から50bps引上げとタカ派サプライズな結果となりました。また、原油減産姿勢などを背景に原油が急騰するなどインフレ懸念が再燃し、9月は世界的に株売りが進みました。日本株も大きく買い進められていたバリュー株を筆頭に調整の動きを余儀なくされ、6月に付けた高値から2,000円弱失速して9月末を迎えました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信の2023年9月末の純資産総額は2023年3月末から13.9%増の173兆4,394億円、株式投信（除ETF）の2023年9月末の純資産総額は2023年3月末から12.8%増の100兆3,583億円となりました。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのおお客様とのリレーションを深めていったことや、YouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を23.5万人まで伸ばす等、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いました。投資信託の基準価額上昇により解約率が増加したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は2023年9月末には60,859名となり、2023年3月末の62,402名から1,543名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド+（プラス）」に加え、「まるごとひふみ」（まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ）の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの2023年9月末の取扱社数は延べ264社（「まるごとひふみ」についてはいずれかを扱う販売パートナーを1社と数えています）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の投資信託の純流出額（解約額から設定額を控除した金額）は790億円となって当第2四半期連結会計期間末における運用資産残高は、前連結会計年度末から4.5%増の1兆1,963億円となり、営業収益は5,139百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、間接販売による販売パートナーへの支払手数料の増加等により4,140百万円となり、営業利益は998百万円、為替差益などの営業外収益の計上により経常利益は1,003百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は709百万円となりました。なお、当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2019年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートをを用いております。

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末
公募投資信託 (直接販売)	1,307	1,193	1,763	1,864	1,885	2,060
公募投資信託 (間接販売)	6,256	5,371	6,699	8,169	8,414	8,678
私募投資信託	82	51	66	52	15	16
投資信託合計	7,646	6,616	8,529	10,086	10,315	10,756
投資顧問合計	1,070	855	1,079	993	1,127	1,207
全社合計	8,716	7,471	9,608	11,079	11,443	11,963

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加いたしました。うち、流動資産は1,491百万円増加し、9,229百万円となりました。これは主に現金及び預金が上場による資金調達や未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により876百万円、未収委託者報酬が280百万円、顧客分別金信託が300百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が250百万円増加した一方、ソフトウェアが減少したことにより無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。うち、流動負債が919百万円増加し、3,352百万円となりました。これは主に募集等受入金の増加等により預り金が533百万円、支払手数料等の増加による未払費用が124百万円、未払法人税等が198百万円増加したことによるものであります。固定負債は188百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金709百万円の計上、上場による資金調達等によって資本金が222百万円、資本剰余金が222百万円増加した一方、利益剰余金の配当により330百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、2,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,003百万円、減価償却費が207百万円、募集等受入金の増加等により預り金の増加による収入533百万円となった一方、顧客分別金信託の増加による支出が300百万円、未収委託者報酬の増加による支出が280百万円、法人税等の支払額が156百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,075百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が255百万円、無形固定資産の取得による支出が57百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上場による資金調達等により株式の発行による収入444百万円、配当金の支払額が330百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは114百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、当期の見通しについての開示は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,583	2,980,051
顧客分別金信託	1,500,000	1,800,000
営業投資有価証券	218,722	238,466
貯蔵品	8,671	6,617
前払費用	88,024	132,523
未収委託者報酬	3,725,272	4,005,759
未収投資顧問報酬	52,165	58,941
その他	41,255	7,139
流動資産合計	7,737,696	9,229,500
固定資産		
有形固定資産	238,236	488,480
無形固定資産	381,765	358,458
投資その他の資産	347,092	346,733
固定資産合計	967,094	1,193,672
資産合計	8,704,790	10,423,172
負債の部		
流動負債		
預り金	225,727	759,465
未払金	119,080	212,124
未払費用	1,561,345	1,685,803
未払法人税等	155,966	354,169
未払消費税等	100,867	76,462
賞与引当金	199,333	184,880
役員賞与引当金	11,566	—
その他	58,863	79,753
流動負債合計	2,432,750	3,352,659
固定負債		
退職給付に係る負債	92,009	102,296
資産除去債務	85,886	86,096
固定負債合計	177,895	188,392
負債合計	2,610,645	3,541,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	322,277
資本剰余金	407,370	629,638
利益剰余金	5,193,158	5,572,592
株主資本合計	5,700,529	6,524,507
非支配株主持分	393,614	357,612
純資産合計	6,094,144	6,882,120
負債純資産合計	8,704,790	10,423,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	5,036,644
投資顧問報酬	132,455
営業投資有価証券関連損益	△29,956
営業収益合計	5,139,143
営業費用	2,469,815
一般管理費	1,670,484
営業利益	998,844
営業外収益	
受取利息	27
為替差益	7,209
講演、原稿料等収入	1,386
広告料収入	1,968
その他	1,330
営業外収益合計	11,922
営業外費用	
上場関連費用	6,872
その他	295
営業外費用合計	7,168
経常利益	1,003,599
税金等調整前四半期純利益	1,003,599
法人税、住民税及び事業税	328,301
法人税等調整額	1,410
法人税等合計	329,711
四半期純利益	673,887
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,889

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	673,887
四半期包括利益	673,887
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	709,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,003,599
減価償却費	207,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,287
受取利息及び受取配当金	△27
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△300,000
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△280,486
未収投資顧問報酬の増減額 (△は増加)	△6,776
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△19,743
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,363
預り金の増減額 (△は減少)	533,738
未払金の増減額 (△は減少)	133
未払費用の増減額 (△は減少)	124,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,404
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	26,069
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,100
小計	1,231,181
利息及び配当金の受取額	27
法人税等の支払額	△156,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△255,669
無形固定資産の取得による支出	△57,191
その他	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	444,544
配当金の支払額	△330,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年4月24日を払込期日とする公募増資による新株式357,700株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ213,904千円増加しております。

さらに、上場後において新株予約権（ストック・オプション）の行使があったことから、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が322,277千円、資本剰余金が629,638千円となっております。